

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シダー
 コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,049	—	57	—	△38	—	△34	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △34百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△6.00	—
24年3月期第2四半期	—	—

(注) 前第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	13,171	1,297	9.8	226.06
24年3月期	13,209	1,417	10.7	247.06

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,297百万円 24年3月期 1,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、平成24年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,324	—	234	—	42	—	12	—	2.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期 第3四半期より(四半期)連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。
 業績予想につきましては、平成24年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社パインを前第3四半期より連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	5,738,000 株	24年3月期	5,738,000 株
25年3月期2Q	43 株	24年3月期	— 株
25年3月期2Q	5,737,964 株	24年3月期2Q	5,738,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9
(8) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災等による落ち込みから、復興の動きが徐々にみられるものの、電力供給問題や欧州の財政不安による長引く円高の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成24年4月に介護報酬の改定が実施され、平成23年6月に成立した「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」の施行に伴う新たな介護サービス等への対応や、診療報酬との同時改定に伴う医療と介護の機能分化・連携の強化などが求められております。

全体的な変更点として、平成22年10月より「介護職員処遇改善交付金」として介護報酬とは別枠で受給していた従前の交付金に代えて、「介護職員処遇改善加算」が新設され介護報酬に組み込まれております。また、従前の地域区分をさらに細分化し、自治体ごとに人件費等の地域差を解消するための再編が行われております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、当第2四半期連結累計期間にデイサービス1施設、有料老人ホーム3施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しましたが、新規開設に伴う初期費用の計上及び介護報酬の改定によるデイサービス事業におけるサービス提供時間の短縮などの影響により、四半期純損失となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は50億49百万円となり、営業利益は57百万円、経常損失は38百万円、四半期純損失は34百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。以下、セグメントの業績においても同様であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、長野県上田市に「あおぞらの里 上田原デイサービスセンター」を新規開設いたしております。その結果、売上高は16億5百万円、セグメント利益は1億12百万円となりました。

② 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、栃木県足利市に「ラ・ナシカ あしかが」、長野県上田市に「ラ・ナシカ うえだ」、長野県松本市に「ラ・ナシカ まつもと」を新規開設いたしております。その結果、売上高は30億48百万円、セグメント利益は2億37百万円となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は3億95百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38百万円減少して131億71百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて82百万円増加し、118億74百万円となっております。また、株主資本は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少して12億97百万円となりました。

この結果、自己資本比率は9.8%（前連結会計年度末は10.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億76百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、1億21百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、減価償却費2億33百万円、支出要因として、税金等調整前四半期純損失38百万円、売上債権の増加額43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、3億39百万円となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出3億90百万円、預り保証金の返還による支出30百万円、収入要因として、敷金及び保証金の回収による収入43百万円、預り保証金の受入による収入33百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、18百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として、短期借入れによる収入10億25百万円、長期借入れによる収入4億50百万円、支出要因として、短期借入金の返済による支出9億84百万円、長期借入金の返済による支出3億52百万円、リース債務返済による支出33百万円、配当金の支払額85百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当初の予想（平成24年5月14日発表）を変更しております。詳細は、平成24年11月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076,115	876,787
売掛金	1,620,318	1,663,453
その他	226,080	174,081
貸倒引当金	△3,362	△3,862
流動資産合計	2,919,152	2,710,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,728,266	2,885,728
土地	1,668,510	1,699,046
リース資産(純額)	3,446,243	3,381,046
その他(純額)	170,755	187,907
有形固定資産合計	8,013,775	8,153,728
無形固定資産		
投資その他の資産	163,810	147,521
投資有価証券	19,966	19,988
敷金及び保証金	1,698,287	1,750,989
その他	397,580	391,702
貸倒引当金	△3,169	△3,096
投資その他の資産合計	2,112,665	2,159,583
固定資産合計	10,290,251	10,460,833
資産合計	13,209,404	13,171,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,782	145,639
短期借入金	2,042,000	2,083,000
1年内返済予定の長期借入金	647,172	615,584
未払法人税等	195,450	18,550
賞与引当金	188,817	198,508
その他	650,553	701,542
流動負債合計	3,875,774	3,762,824
固定負債		
長期借入金	3,407,727	3,536,375
長期預り保証金	236,923	239,923
退職給付引当金	238,251	258,357
リース債務	3,651,464	3,616,482
その他	381,660	460,221
固定負債合計	7,916,026	8,111,359
負債合計	11,791,801	11,874,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	677,313	556,822
自己株式	—	△16
株主資本合計	1,417,623	1,297,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△7
その他の包括利益累計額合計	△21	△7
純資産合計	1,417,602	1,297,108
負債純資産合計	13,209,404	13,171,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	5,049,443
売上原価	4,674,325
売上総利益	375,117
販売費及び一般管理費	318,103
営業利益	57,014
営業外収益	
受取利息	5,215
助成金収入	4,314
雑収入	13,637
営業外収益合計	23,167
営業外費用	
支払利息	116,352
雑損失	2,241
営業外費用合計	118,593
経常損失(△)	△38,412
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,412
法人税、住民税及び事業税	6,178
法人税等調整額	△10,168
法人税等合計	△3,990
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,421
四半期純損失(△)	△34,421

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△34,421
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益合計	13
四半期包括利益	△34,408
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,408

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△38,412
減価償却費	233,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,691
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,106
受取利息	△5,215
支払利息	116,352
売上債権の増減額(△は増加)	△43,061
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,931
その他	132,324
小計	418,562
利息の受取額	186
利息の支払額	△116,361
法人税等の支払額	△181,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	9,500
有形固定資産の取得による支出	△390,845
無形固定資産の取得による支出	△4,460
敷金及び保証金の差入による支出	△1,007
敷金及び保証金の回収による収入	43,851
預り保証金の返還による支出	△30,118
預り保証金の受入による収入	33,579
その他	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,025,000
短期借入金の返済による支出	△984,000
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△352,940
リース債務の返済による支出	△33,886
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△85,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△199,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	876,787

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高				
外部顧客への売上高	1,605,593	3,048,732	395,116	5,049,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,605,593	3,048,732	395,116	5,049,443
セグメント利益又は セグメント損失(△)	112,305	237,635	△3,840	346,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	346,100
全社費用(注)	△289,086
四半期連結損益計算書の営業利益	57,014

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) その他

【追加情報】

(平成24年度介護報酬改定に関する収益計上区分の変更について)

当社及び連結子会社は、平成24年度の介護報酬の改定により、これまで営業外収益の助成金収入に計上していましたが「介護職員処遇改善交付金」について、「介護職員処遇改善加算」として介護報酬に組み込まれたことから売上高に含めて計上しております。

これにより、売上高が75百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額増加しております。

【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された重要な契約等は次のとおりです。

(当社及び高齢社会戦略1号投資事業有限責任組合との間の資本・業務提携契約の締結について)

当社は、平成24年8月13日の取締役会において、ACA株式会社を無限責任組合員、株式会社損害保険ジャパンを有限責任組合員とする高齢社会戦略1号投資事業有限責任組合(以下「本組合」といいます。)による当社株式に対する公開買付けへの賛同の意見を表明することを決議するとともに、本組合との間で資本・業務提携契約(以下「本資本・業務提携契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付で本資本・業務提携契約を締結いたしました。

本組合による当社株式に対する公開買付けは平成24年8月14日から平成24年9月13日まで実施され、平成24年9月20日付けで本組合は当社の議決権の34%を所有することとなり、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当することとなりました。

本資本・業務提携契約の概要は以下のとおりであります。

1. 資本・業務提携の目的

本資本・業務提携契約は、当社の有するノウハウ・人材等および本組合員が有するネットワーク・信用力等を持ち寄り当社の持続的成長に取り組むことを目的としています。

2. 資本・業務提携の内容

- (1) 本資本・業務提携契約後、最初に開催される当社の株主総会において承認決議がなされることを前提に当該議決権割合に応じた取締役を派遣すること。
- (2) 当該取締役の派遣に先立って、当社の経営会議について、当社と協議の上当社の取締役会に提出される議案を事前に協議する等の役割を持つ機関とする見直しを行い、その構成員1名を派遣すること。

このほか、当社が合併、会社分割、株式交換及び株式移転、既存の介護事業からの撤退、保険業法上、保険会社の関連法人等が行うことができない事業、その他の重要事項を行うときは本組合の事前同意を要することが規定されています。